

目 次

第1章 災害応急対策計画

第1節 応急対策計画	13
第1 防災活動体制	
第2 配備種別	
第2節 地震災害警戒本部等の設置及び運営	16
第1 地震災害警戒本部設置前に行う事項	
第2 地震災害警戒本部の設置及び廃止	
第3 地震災害警戒本部の組織及び運営等	
第3節 地震防災応急対策の初動活動体制	30
第1 配備・動員計画	
第2 職員の動員	
第3 通常業務の取扱い	
第4 各部・区本部間の相互応援	
第4節 地震防災応急対策に係る措置に関する事項	34
第1 地震予知情報等の伝達等	
第2 発災に備えた資機材、人員等の配備手配	
第3 東海地震注意情報発表時及び警戒宣言時の広報	
第4 避難対策	
第5 帰宅困難者対策	
第6 消防・水防対策	
第7 社会秩序の維持対策	
第8 病院、百貨店等、水道、電気、ガス、通信及び放送関係	
第9 生活関連物資の価格の安定	
第10 金融対策	
第11 郵便局対策	
第12 交通対策	
第13 緊急輸送	
第14 他機関に対する応援要請等	
第15 ボランティア・NPO等との連携	
第16 市が管理又は運営等する施設に関する対策	
第17 警戒宣言後の避難状況等に関する情報の収集・伝達	

第5節 南海トラフ地震臨時情報に係る措置に関する事項	96
【南海トラフ地震臨時情報（調査中）が発表された場合の対応】	
【南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表された場合の対応】	
第1 災害応急対策をとるべき期間	
第2 発災に備えた資機材等の確保	
第3 広報	
第4 避難対策	
第5 消防・水防対策	
第6 警備対策	
第7 水道、電気、ガス、通信及び放送関係	
第8 金融対策	
第9 交通対策	
第10 市が管理又は運営等する施設に関する対策	
第11 滞留旅客等に対する措置	
第12 事業者の対応	
【南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表された場合の対応】	
第1 災害応急対策をとるべき期間	
第2 広報	
第3 その他とるべき措置	
第6節 災害警戒本部の設置及び運営	118
第1 災害警戒本部の設置及び廃止	
第2 警戒本部の組織及び運営	
第7節 災害対策本部の設置及び運営	122
第1 災害対策本部の設置及び廃止	
第2 本部の組織及び運営	
第8節 初動活動体制	134
第1 防災活動体制の確立	
第2 震度別の初動活動等	
第3 職員の動員	
第4 各部・区本部の非常配備・動員計画	
第5 通常業務の取扱い	
第6 各部・区本部間の相互応援	
第9節 情報連絡活動	156
第1 発災直後の情報収集	
第2 災害対策（警戒）本部情報センターの開設	
第3 情報等の種別及び収集・伝達	
第4 通信連絡手段の確保及び活用	

第10節 広報・広聴活動	170
第1 広報活動	
第2 広聴活動	
第11節 災害救助法の適用	174
第1 適用基準	
第2 救助の種類	
第3 救助の実施	
第12節 応援要請	177
第1 他の地方公共団体等への応援要請	
第2 受援班の設置	
第3 自衛隊に対する派遣要請	
第13節 消防・水防・津波対策活動	187
【消防活動】	187
第1 消防活動の目標	
第2 初動体制の確立	
第3 情報の収集	
第4 消防部隊の運用	
第5 消防部隊活動要領	
第6 無線通信の運用	
第7 応援体制	
【水防活動】	194
第1 確保すべき体制	
第2 活動内容	
第3 急傾斜地等対策	
【津波対策】	196
第1 消防・水防活動	
第2 水道、電気、ガス、通信、放送関係	
第3 交通対策	
第4 市が管理又は運営する施設に関する対策	
第14節 避難	199
第1 避難指示	
第2 避難誘導及び移送	
第3 指定緊急避難場所の開設及び管理運営	
第4 指定避難所の開設及び管理運営	
第5 避難状況等の報告	
第6 避難所の解消	
第7 警戒区域の設定	

第8	帰宅困難者対策	
第9	広域一時滞在に係る協議	
第15節	医療救護・保健衛生	208
	【医療救護】	208
第1	救護班の編成	
第2	救護	
第3	医療・助産機関の被災状況の把握及び周知	
第4	保健医療調整会議	
第5	医薬品・衛生材料等の調達及び供給	
	【保健衛生】	214
第1	感染症予防	
第2	保健衛生	
第3	食品衛生	
第4	逃走動物による危害の防止及び動物の救護	
第5	関係機関との連絡及び協力要請	
第16節	輸送・道路等応急対策	218
	【輸送】	218
第1	車両等の調達	
第2	配車等	
第3	緊急通行車両等の確認手続	
第4	輸送ルート確保	
	【道路等応急対策】	221
第1	緊急輸送道路	
第2	担当部	
第3	道路被害情報の収集伝達	
第4	道路啓開活動	
第5	応急復旧活動	
第6	交通規制	
第7	要員及び建設機械等の確保	
第8	道路占用者との相互協力	
第9	他の道路管理者等との相互協力	
第10	災害対策基本法による放置車両等の措置	
第17節	食品・生活必需品等の供給	228
第1	供給の基本的方針	
第2	供給基準	
第3	物資の供給体制	
第4	物資の調達方法	

第5	物資の輸送及び緊急物資集配拠点	
第6	国、愛知県、他都市への支援要請	
第7	物資の配布	
第8	救援物資の受入れ	
第18節	要配慮者対策	233
第1	基本方針	
第2	実施体制	
第3	安否確認	
第4	避難生活の確保	
第19節	遺体の捜索、処理及び火葬	236
第1	遺体の捜索・収容	
第2	遺体安置所の開設及び管理運営	
第3	遺体の検案	
第4	葬祭用品の調達	
第5	遺体の輸送	
第6	遺体の火葬	
第20節	災害ごみ・災害がれき・し尿	245
第1	体制・計画	
第2	災害ごみ処理	
第3	災害がれき処理	
第4	し尿処理	
第21節	住宅等応急対策	249
第1	応急仮設住宅の供与	
第2	被災住宅の応急修理	
第3	住居又はその周辺に運ばれた土石等の障害物の除去	
第4	被災建築物・宅地に対する指導・相談	
第5	市営住宅の応急修理・一時使用住宅の確保	
第6	市有建築物の応急措置	
第22節	文教対策	253
第1	学校教育における応急対策	
第2	社会教育における応急対策	
第23節	ボランティアとの連携	256
第1	平常時の連携	
第2	ボランティアの育成・教育	
第3	関係団体等への要請	
第4	受入れ体制	
第5	活動支援	

第24節 労務供給	260
第1 労働者の雇用	
第2 市長（本部長）の強制従事命令等	
第25節 区の応急対策活動	262
第1 活動体制	
第2 大規模災害時の初動活動	
第3 災害救助地区本部	
第4 情報連絡活動	
第5 広報・広聴活動	
第6 避難	
第7 応急救助活動	
第8 要配慮者対策	
第9 緊急輸送	
第10 応援要請	
第11 ボランティアとの連携	
第12 区震災応急対策計画の策定	
第26節 地域安全・交通対策	279
第1 地域安全対策	
第2 交通対策	
第27節 ライフライン施設の応急復旧	290
【給水及び水道施設等応急対策】	290
第1 給水対策	
第2 水道施設対策	
第3 工業用水道施設対策	
【下水道施設応急対策】	294
第1 応急対策要員の確保及び被害施設の調査	
第2 下水道施設対策	
第3 応急復旧用資機材・車両の確保	
【電信電話施設応急復旧計画（西日本電信電話株）】	295
第1 電信電話施設の現況	
第2 被害想定	
第3 電話、電報の優先利用	
第4 広報活動	
第5 応急復旧計画	
【ガス施設応急復旧計画（東邦ガス株）】	300
第1 ガス施設の現況	
第2 被害想定	
第3 応急供給計画	

第4	復旧計画	
	【電力施設応急復旧計画（中部電力㈱／中部電力パワーグリッド㈱／㈱JERA）】	304
第1	電力施設の現況	
第2	応急対策（電力復旧）	
第3	要員及び資機材等の確保	
第4	広報サービス体制	
第28節	交通施設の応急対策	307
	【市営交通】	307
第1	基本方針	
第2	対策要員の動員	
第3	通信の確保	
第4	活動要領	
第5	早期復旧体制の整備	
	【東海旅客鉄道㈱】	310
第1	基本方針	
第2	対 策	
	【名古屋鉄道㈱】	311
第1	基本方針	
第2	対 策	
	【近畿日本鉄道㈱】	312
第1	基本方針	
第2	対 策	
第29節	事業所の安全対策	313
第1	危険物等の安全対策	
第2	有害化学物質等の安全対策	
第3	地下街の安全対策	
第30節	二次災害の防止	316
第31節	金融対策計画	317
第1	対 策	

第2章 災害復旧計画

第1節	民生安定のための緊急措置	321
第1	罹災証明書等の発行・被災者台帳の作成	
第2	災害弔慰金等の支給及び災害援護資金の貸付	
第3	被災者生活再建支援金（法）の支給	
第4	災害見舞金等の贈呈	

第5	被災者生活再建支援金（市要綱）の支給	
第6	義援金の受付・配分	
第7	生活福祉資金の貸付	
第8	市税の減免等	
第9	災害復旧資金の融資	
第10	総合支援窓口の開設	
第11	復旧・復興事業からの暴力団排除	
第2節	災害復旧	334
第1	公共施設の災害復旧	
第2	災害復旧に伴う財政援助の確保	
第3節	災害復興	337
第1	復興の基本的な考え方	
第2	復興体制	
第3	災害復興計画の策定	
第4	復興のための事前準備	

地震編資料

地震編資料	1-18-1	(1)	南海トラフ地震（過去地震考慮）震度分布図……………	341
		(2)	〃 〃 液状化可能性分布図……………	342
		(3)	南海トラフ地震（あらゆる可能性考慮）震度分布図……………	343
		(4)	〃 〃 液状化可能性分布図……………	344
		(5)	想定東海地震震度分布図……………	345
		(6)	〃 〃 液状化危険度分布図……………	346
		(7)	想定東南海地震震度分布図……………	347
		(8)	〃 〃 液状化危険度分布図……………	348
		(9)	想定東海・東南海連動地震震度分布図……………	349
		(10)	〃 〃 液状化危険度分布図……………	350
		(11)	濃尾地震震度分布図……………	351
		(12)	〃 〃 液状化危険度分布図……………	352
地震編資料	1-18-2		南海トラフ地震（過去地震考慮）津波（30cm）到達時間図……………	353
			〃 〃 最高津波水位図……………	354
			〃 〃 浸水範囲図……………	355
			〃 〃 浸水開始時間図……………	356
			南海トラフ地震（あらゆる可能性考慮）津波（30cm）到達時間図……………	357
			〃 〃 最高津波水位図……………	358
			〃 〃 浸水範囲図……………	359
			〃 〃 浸水開始時間図……………	360
地震編資料	2-2-1		大規模地震対策特別措置法による措置の体系……………	361
地震編資料	2-11		地震関係ビデオ・DVD一覧……………	362
地震編資料	2-16-1		震災に関する調査研究項目一覧……………	369
地震編資料	3-3-1		地震・津波に関する情報等……………	375

地震編参考

地震編参考	1	名古屋市防災会議地震災害対策部会設置要綱……………	389
地震編参考	2	名古屋市防災会議地震災害対策部会運営要領……………	390
地震編参考	3	気象庁震度階級……………	392
地震編参考	4	名古屋地方気象台において震度1以上を観測した地震回数 (平成11年～令和4年)……………	398
地震編参考	5	名古屋市内で震度4以上を観測した地震(昭和元年～令和4年)……………	400
地震編参考	6	明治以降、わが国で100人以上の死者・行方不明者が出た地震・津波…	401
地震編参考	7	平成7年から令和4年に日本付近で発生した主な地震とその被害……………	402